

## 長岡大学ブックレット 32

# 大学とはどういうところか？

— 高校生の進路選択のために —

〈2010年版〉



**NAGAOKA  
UNIVERSITY  
BOOKLET**

# 長岡大学ブックレット刊行にあたって

平成22年1月

長岡大学長 原 陽一郎

長岡大学は開学9年目の平成21年度に、自己評価報告書（『長岡大学自己評価報告書』は本学ホームページに掲載）にもとづいて、財団法人日本高等教育評価機構による第三者評価を受けました。大学全体として高く評価されたと思います。私は、平成16年4月に長岡大学第2代学長に就任し、以来、大学改革を進めてきましたが、その改革の成果が認証評価をもたらしたものと考えております。

この5年間、地域の経済経営系の大学として、地域社会で実際に役立つ人材の育成と就職率100%をめざして、まず、建学の精神と大学・学部の使命・目的を次のように、明確にしました。これは、自己評価報告書に明記されています。

## ☆建学の精神

長岡大学の建学の精神は、長岡大学を設置する学校法人中越学園の起源である「斎藤女学館」の創設者である斎藤由松先生の教育観と、本学の前身である長岡短期大学の建学の精神を継承したものです。

- ・幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進
- ・地域社会に貢献し得る人材の育成

## ☆大学の使命・目的

- ・広く豊かな教養を授けるとともに、深く専門の学術を教授・研究し、実践的、創造的な能力を備えた有為な人材を育成して、人類の福祉と文化の向上に貢献すること

## ☆経済経営学部の使命・目的

- ・長岡大学は「ビジネスを発展させる能力と人間力を鍛える大学」です
- ・長岡大学は、学生に「毎日の大学生活で充実感を、能力アップを確かめて達成感を、卒業のとき4年間で振り返って満足感を」実感させます

同時に、この目的を達成すべく、本学独自の教育プログラム「産学融合型専門人材開発プログラム－長岡方式－」を平成17年度に開始しました。幸い、このプログラムは平成18年度の文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」＝現代GPに選ばれ、そして、翌平成19年には「学生による地域活性化提案プログラム－政策対応型専門人材の育成－」が同じ現代GPに、「長岡地域産業活性化のためのMOT教育『イノベーション人材養成プログラム』」が文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に、選ばれました。これら3つのプログラムの採択による豊富な助成金を活用することにより、教育改革を進めて、本学の教育力を飛躍的に向上させることができましたと思います。本ブックレットシリーズはこの本学の教育の実態と成果を、地域社会の皆様や高校生諸君に知っていただくために刊行してきましたが、25号を数えるまでになりました。

しかし、改革当初の目標（就職率100%）は未だ達成できておりません。そこで、平成20年5月に長岡大学教育改革第2次戦略「就職力ナンバーワン計画」を策定、教育力を就職力にまで高めて目標の達成を目指すことにしました。平成21年8月に、本学の学生の就職力形成をめざす「学生の3つの就職力一体形成支援プログラム」が文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」（テーマB：学生支援推進プログラム）に選ばれました。本学はこれを契機に、まさに第2次改革戦略の時代に入りました。長岡大学は教育力－就職力の耐えざる練成・向上により、厳しい経済・人材市場を生き抜き、地域社会に貢献できる若者人材を育成し続けます。本学は、本ブックレット・シリーズを通して、本学の教育力－就職力の実態と成果を引き続きお知らせする決意であります。ご期待ください。

# 大学とはどういうところか？

— 高校生の進路選択のために —

長岡大学准教授 村山 光博

## はじめに ～すべての高校生のみなさんへ

本書は、高校生が進路選択をする上でぜひ理解しておいてほしい内容をまとめたものである。高校卒業後の進路はまず就職と進学に分かれ、進学の場合は大学、短期大学、専門学校（専修学校専門課程）などの選択肢がある。そのいずれかに決定した後は、さらに具体的な学部、学科、コースなどを選ぶことになる。多くの場合、これらの選択は将来の人生の方向性に大きな影響を与えうる重要なものである。それでいて自分の適性や可能性、さらに将来社会の見通しなどさまざまな面で情報は不完全であり、高校生にとっては非常に酷な状況である。だからこそ、可能な限り正しい情報をもとに将来について考えることが重要なのである。

そこで本書では、高校生にとって大学への進学という選択がどのような意味を持っているかについて考えていきたい。大学に進学するしないにかかわらず、進路選択の参考資料にさせていただければ幸いである。

本書は以下のような構成からなる。まず大学の歴史を概観した後、新潟県の高校生の大学進学状況をみる。続いて、大学で勉強することにはどういう意義があるのかについて考える。さらに、大学で学ぶ内容や教育体制をみた後、生涯所得や就職の問題を通じて大学卒業後の将来を専門学校や短大と比較しながら考える。最後には、社会が求めるのはどのような人材か、また大学卒業者には何が期待されているのかを解説してまとめたい。

## 1 大学と教育制度の変遷 ～今やごく一般的な教育機関となった大学

まずは大学のこれまでの歩みを概観し、今や大学は昔のようにエリートや勉強好きな人のための特別な高等教育機関ではなく、ごく一般的な教育機関として普及していることを示したい。

日本の大学のルーツは明治2(1869)年にさかのぼる。明治政府が幕府から洋学の開成所と医学所を接收し、それを統合してできた大学校が第1号だとされている。以後、明治19(1886)年の「帝国大学令」、大正7(1918)年の「大学令」などで徐々に制度が拡充された。また第二次大戦後の昭和24(1949)年には、米国の州立大学をモデルに一県一国立大学の整備が行われた。その結果、新制大学が本格的に発足して国立大学は急速に増えていった。

私立大学は明治時代にもその前身が多く存在したが、そのうち22校が「大学令」で初めて大学として認可され、第二次大戦後に大学創設の認可基準がいつそう緩和されたことなどにより増加の一途をたどることになった。

こうした大学の急速な発展の一方で、戦後はより多様な教育機会に対する社会的要請が強まり、大学以外の高等教育機関が生まれた。「教育基本法」の改正により昭和25(1950)年に短期大学が、昭和36(1961)年に高等専門学校が、さらに昭和50(1975)年には専修学校（専門学校等）が発足した。

この間、高等教育機関のみならず日本の教育制度全体も変革を遂げている。戦前の日本では、小学校6年間の上に中学校5年間、その上に高等学校または大学予科と呼ばれる課程が2～3年間あり、さらにその上に大学3年間（医学部は4年間）という制度だった。これは現在に比べ柔軟性に乏しい枠組みで、たとえば義務教育の小学校卒業後に実業学校や師範学校（小学校教師養成

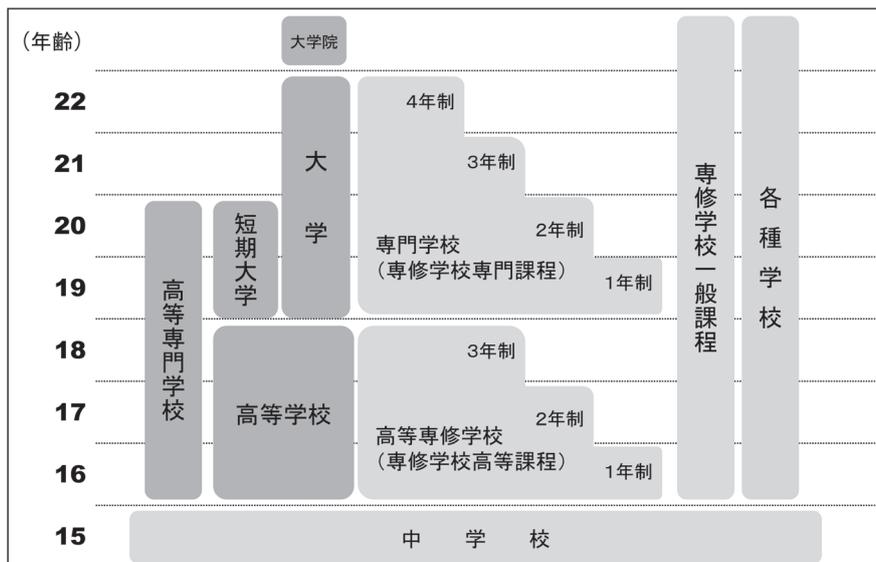
のための学校)に進学した場合、大学に進学する道は閉ざされていた。それが戦後の教育改革により大学は4年制が一般的になると同時に、義務教育終了後どのような道を通っても大学に進学できるようになった。方向転換がより容易な制度になったといえる。

【図表1】は現在の学校制度の概略を示している。高等教育機関として大学以外にも短期大学、専門学校(専修学校専門課程)、高等専門学校があり、戦前に比べて高校生が進学する上での選択肢が広がっている。

大学については修業年限4年間、卒業までに124単位以上の取得が必要とされるが、たとえば医学系や歯学系などに関する学科では修業年限6年間、卒業までに188単位以上の取得が必要とされる。大学の卒業者には、「学士」の学位が与えられる。一方、短期大学については修業年限2年間、卒業までに62単位の取得が必要とされるが、たとえば看護学科などの医療系は修業年限3年間、卒業までに93単位以上の取得が必要とされる。短期大学の卒業者には「短期大学士」の学位が与えられる。

なお、専修学校には入学資格の違いにより、専門学校(専門課程)、高等専修学校(高等課程)、一般課程の3つの課程があるが、高等学校を卒業した場合には通常、専門学校(専門課程)へ進学することになる。

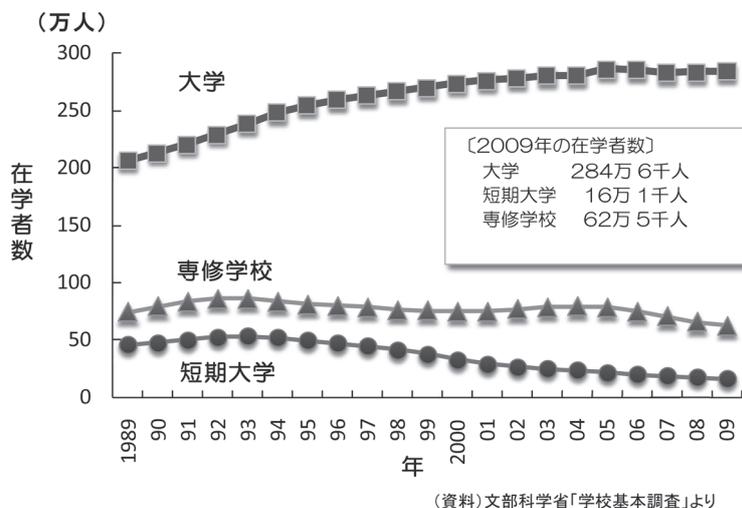
【図表1】 日本の学校制度



(資料)文部科学省「専修学校」パンフレットより

【図表2】は各高等教育機関のここ20年間における学生数の推移である。専修学校の成長が注目されることが多いが、最近ではむしろ大学生の増加傾向が顕著である。しかも、専修学校や短期大学に比べて大学の学生数は圧倒的に多く、2009年では専修学校の学生数の4倍以上である。大学教育は高度成長期以前のように一部の特別な高校生のためのものではなく、社会の標準的な教育になりつつあることがわかる。

【図表2】 学生数の推移

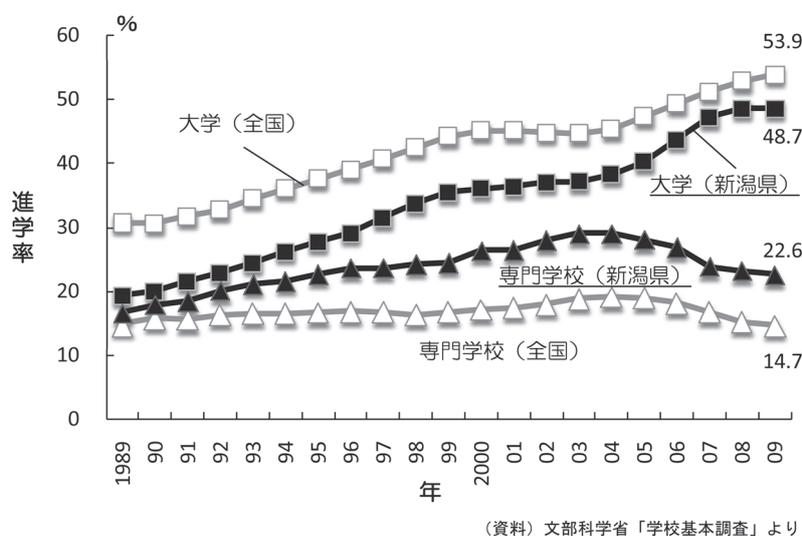


## 2 新潟県の低い大学進学率と高い専門学校進学率

しかしながら、大学進学に関する新潟県の状況は全国的な傾向とは少し異なっている。【図表3】は、新潟県の大学進学率と専門学校進学率の推移である。かつて新潟県の大学進学率は全都道府県中で最下位に低迷し、その向上が県の課題とされる時期が続いていた。現在では全国最下位から脱してはいるが、それでも2009年は48.7%と全国平均(53.9%)を5ポイント以上下回り、全都道府県中29位であった。

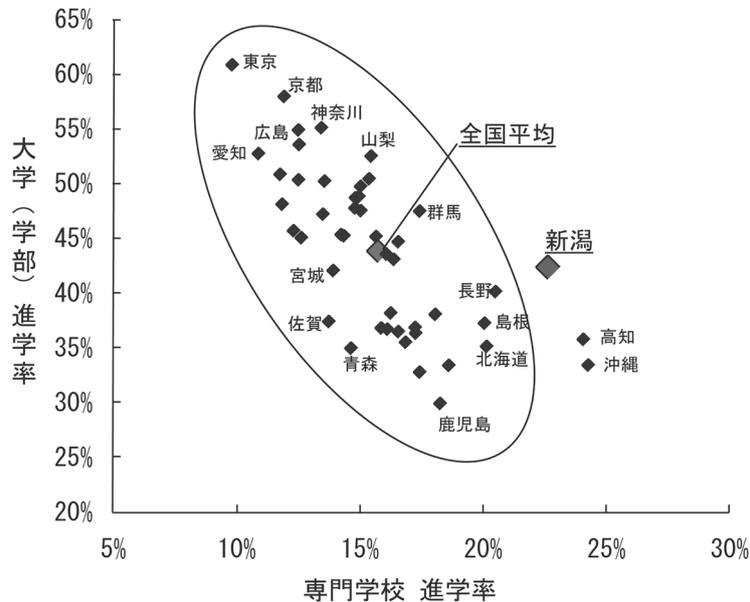
さらに新潟県では専門学校への進学率が非常に高く、1995年から2007年までは全国第1位を維持していたが、2009年では全国第3位となっている。

【図表3】 新潟県の進学率の推移



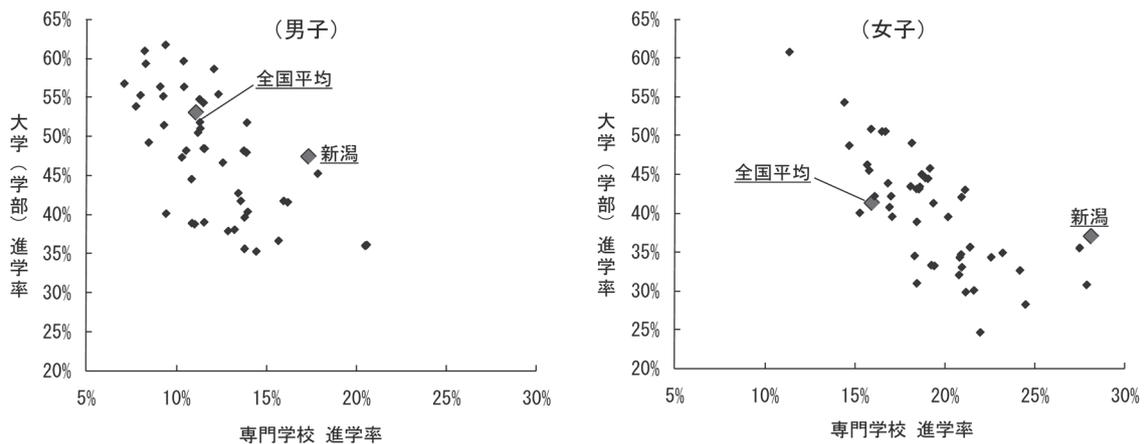
【図表4】は47都道府県の2009年の大学(学部)進学率と専門学校(専修学校専門課程)進学率を表しているが、新潟県は沖縄県と高知県に次いで専門学校進学率が著しく高いことがよくわかる。

【図表4】 都道府県別の大学および専門学校進学率



(資料)大学は学部の、専門学校は専修学校(専門課程)の進学率。  
文部科学省「学校基本調査報告書」(平成21年度)より

【図表5】 都道府県別の進学率—男女別



(資料)図表4と同じ。

(資料)図表4と同じ。

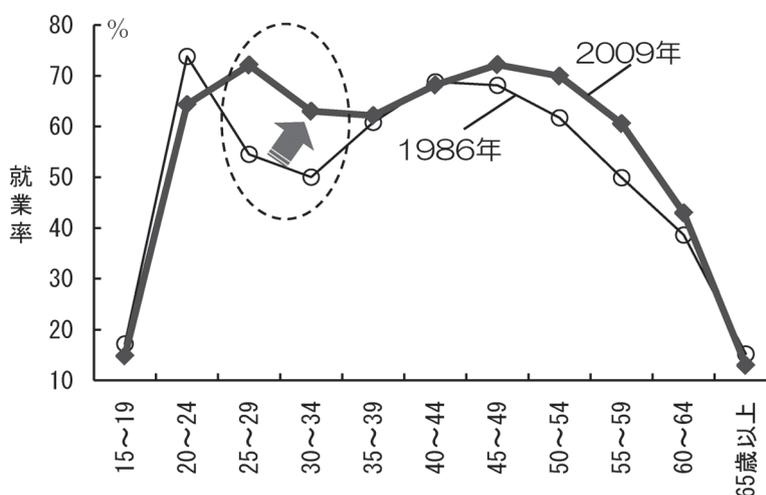
【図表5】に見られるとおり、新潟県は女子生徒の方が他都道府県との比較で専門学校進学率の高さが目立つ。この点について若干の補足をしておこう。元来、女性は結婚と出産が生涯の大きな節目となり、20～30代に退職などによりキャリア(経歴、職歴)が途切れがちである。そのため新卒時の就職に対する意識が男性とは異なり、「卒業と同時に就職したとしても、そのまま一生を通して働くことにはならない」として、一生の仕事の選択としては考えない場合もある。

また、女性のライフコース（人生の道筋）を取り巻く環境の一つには昔ながらの家庭内分業があり、それによれば男が働くことで所得を得て、女は家庭内で育児や家事を行うものとされる。そうした状況では、女性のキャリアに対する意識は男性と比較して希薄になりがちである。検証は難しいが、新潟県ではこうした傾向が強いのではないだろうか。

しかし、今後はグローバル化や少子高齢化などにより経済社会の構造が転換する中で、このような家庭内分業が維持できるような世帯は次第に減少していくだろう。すでに多くの企業で終身雇用は事実上消えつつあり、また、給与所得は変動が激しくなっている。そのため、女性が配偶者男性の所得に全面的に頼ることは次第に困難となり、育児・家事などとともに所得面でも男女が互いに助けあう家庭作りが必要となる。

【図表6】は1986年と2009年の日本女性の年齢別就業率（就業者数／人口）を示したものである。女性の就業率は、新卒時の就職で高まった後、20歳代後半から30歳代にかけて出産と育児に伴う離職によりいったん低下し、育児が一段落する30歳代後半以降就業する女性が多く再び上昇するため、M字型を描くことが一般に知られている。それが、図によると1986年に比べて2009年に20歳代後半～30歳代前半の就業率が上昇し落ち込み部分が底上げされてきている（【図表6】中の点線で囲まれた部分）。結婚・出産を経ても働き続ける女性は現実が増えてきているのである。そうなると、女子生徒が新卒時の就職を考える場合に、結婚・出産までの短期的な進路選択ということではなく、一生の仕事を選ぶという姿勢が求められることになる。高校卒業後の進路選択はキャリア形成の第一歩である。女子高生にとって高校卒業後の進路の重要性は今後一層高まるのである。

【図表6】 女性の就業率の変化



(注)「就業率」は「就業者数／人口」の比率 (資料)総務省「労働力調査」

### 3 大学で勉強する意義とは

そもそも、大学に進学する意味は何だろうか。大学へ進学することは、高校卒業後さらに4年間の時間と費用をかけることを意味する。社会に出て稼ぎ始める時期も遅れる上、場合によっては好きでもない勉強を強いられることにもなる。それでも大学に行く理由は何か。それは、4年

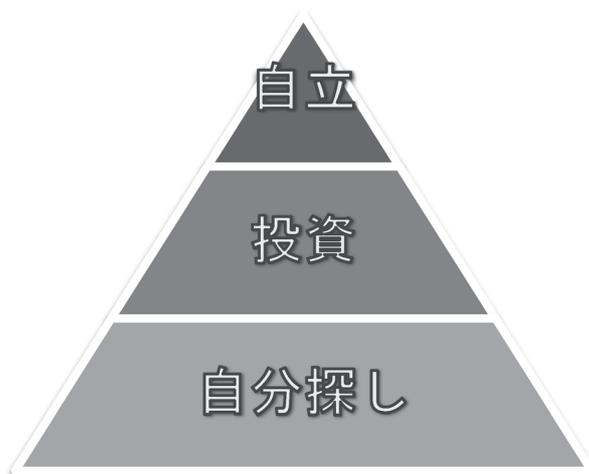
間の時間的、経済的な費用を上回るだけの効用が大学進学によって得られるからである。では、その効用とは何か。それは大きく以下の3点にまとめることができるだろう（【図表7】参照）。

第一に、大学は「自分探し」のための機会と時間が得られる場所である。たとえば、高校3年生の前半までにそれまでの自分が学んだり体験したりしたことをもとに適性を把握し職業を選ぶことは、非常に限られた情報で将来の方向を決めることを意味する。それに対して、大学において社会により近い位置で幅広く、一方で専門的な勉強をし、また高校までとは違って多様な人と交流することで、自分の真の可能性を見出す可能性は飛躍的に高まるだろう。大学は将来の選択肢を格段に広げてくれる。

第二に、大学は「自己投資」により学生自身の市場価値を高める場である。大学は社会が学生に求める能力に焦点を当て、その向上を支援する教育に力を入れている。その結果、企業は大卒の労働生産性を高く評価し、後述のとおり大卒の平均賃金は他に比べて高くなっている。大学への進学には時間と費用が余計にかかり少し遠回りだとしても、長い人生を考えると自らの価値を高めてから社会に出る方が断然有利である。

第三に、大学は学生の「自立」を実現する場である。就職して社会に出ると、様々な場面で必ずしも決まった答のない課題に直面する。その場合は、単なる知識の活用ではなく、与えられた課題について筋道を立てて考え、自分として最善の解答を導き出すことが求められることになる。資格をはじめ専門的な知識や技能の保有はもちろん有用であるが、一部の分野を除くと学生時代に得た専門性がそのまますぐに社会で通用することは意外に少ない。むしろ自分の頭で考え行動することのできる能力を企業は期待するのである。大学ではこのようにマニュアルに頼らず自分の頭で考えて判断し、行動する能力を伸ばすことができる。

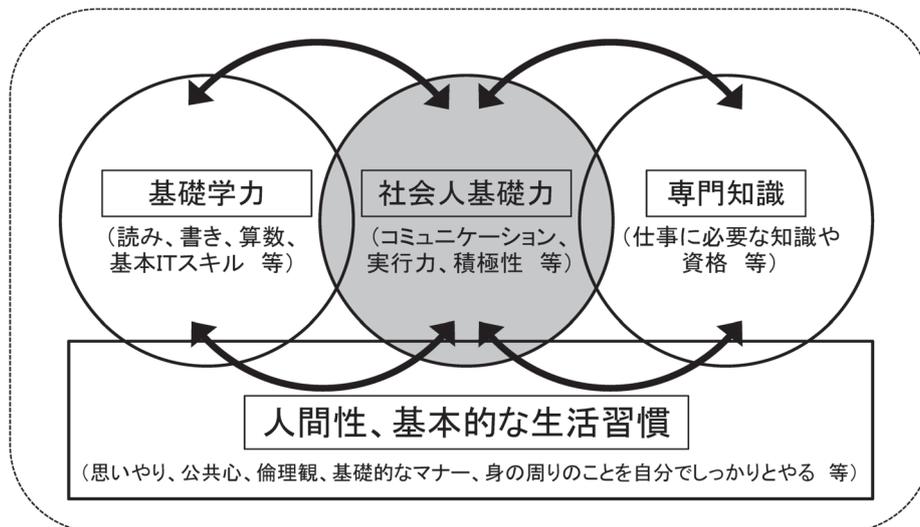
【図表7】 大学で勉強する意義



近年、組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的能力として社会人基礎力（【図表8】参照）という考え方が注目され、若者を中心にその向上が社会的課題とされている。社会人基礎力は前に踏み出す力（アクション）、考え抜く力（シンキング）、チームで働く力（チームワーク）の大きく3つの能力で構成される（【図表9】参照）。ここでいう自分の頭で考えて行動することのできる能力は、まさにこの社会人基礎力の延長線上にある。その点、大学ではゼミナールなど少人数制の教育により、単なる知識の習得にとどまらず議論や発表の場を通じて、他者との関わりの中で考える能力を育てる教育に力を入れている。これは、資

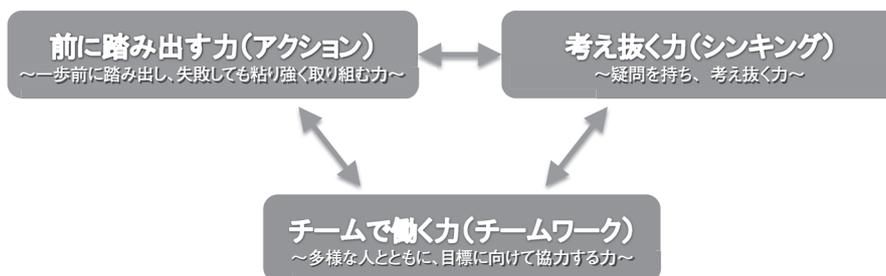
格取得など専門的な知識・技能の習得に特化した専門学校の教育とは明らかに異なる点であろう。  
 なお、社会人基礎力を構成する3つの能力をさらに細かく定義した12の能力要素については、  
 本書の巻末参考資料を別途参照していただきたい。

【図表8】 職場や地域社会で活躍する上で必要となる能力について



(資料)経済産業省「社会人基礎力に関する研究会」中間とりまとめ

【図表9】 社会人基礎力を構成する3つの能力



(資料)経済産業省「社会人基礎力に関する研究会」中間とりまとめ

#### 4 大学では何を学ぶのか ~専門科目と一般教養科目

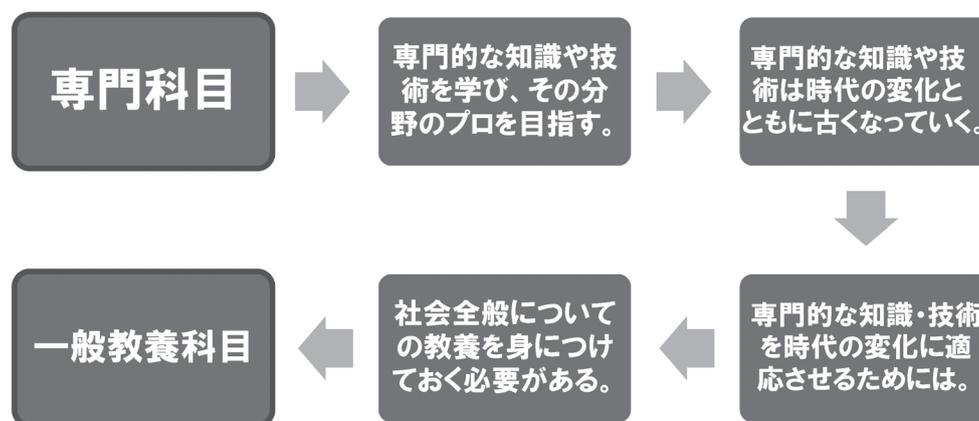
続いて、大学で勉強する内容についてポイントを整理しておこう。大学での授業は、「一般教養科目」と「専門科目」に大きく分けられる。一般教養科目は、広い教養を身に付けて豊かな人格形成や柔軟な判断力の育成を目指すためのもので、具体的には語学、体育、文学、自然科学などさまざまな分野の基礎的な科目からなる。それに対して、専門科目は専門的な知識・技術の習得を目指すもので、専門分野に応じて大学は各種の学部、学科、コース、授業を配置している。さらに、この専門科目については専門学校も多様な専門教育のコースを用意している。

こうした中で、大学教育について専門学校などと比較してポイントとなるのは専門科目ではなくむしろ一般教養科目である、と言うと意外に感じる人が多いかもしれないが、専門的な研究が行われている大学だからこそ、一般教養の勉強は非常に重要な意味を持つのである。

一般教養科目の勉強には「専門的知識を応用する基礎力の養成」とでも呼ぶべき機能がある。一見、専門分野だけに集中して勉強することは、専門性を深める上で効率的に思えるが、そこには落とし穴が潜んでいる。その一つは、あらゆる専門的な知識・技術には時代の変化とともに陳腐化、つまりは古くなっていくリスクがある点である。特定の専門のみを勉強しそれ以外全く勉強していない場合、その専門知識が陳腐化し時代遅れのものとなってしまった時には対応の余地がない。それに対して、専門に加えて社会全般についての教養も身につけていれば、自分の専門的な知識や技術を時代の変化に適応できる可能性が高まるのである（【図表 10】 参照）。

さらに、企業で実際に役に立つ専門能力は企業ごとに異なることが多く、前述のとおり学校で学んだ知識がそのまま役立つケースは意外に少ない。そのため一般教養科目を通じて専門以外の素養を広めて、個々の企業や組織で求められる専門の多様性・特殊性に対応できる柔軟な応用力を身につけることが重要なのである。こうした背景から大学では専門科目に加え一般教養科目の学習も重視されるが、他方、専門学校では専門技術の取得に特化しているため一般教養科目はほとんどない。大学は環境変化や多様性に強い専門的な知識や技術を身につけることができるところである。

【図表 10】 専門科目と一般教養科目との関係



## 5 大学における広い選択性と時間的ゆとりの意味

大学は、「単位制」のもとで自分が勉強したい授業を選ぶ自由度が高いという特徴も持っている（【図表 11】 参照）。短期大学も単位制だが、選択できる授業数は大学より少ない場合が多い。専門学校は単位制ではない学校も多く、授業を選択する余地はあまりない。広い選択性は、ある意味で大学の重要な武器の1つである。

専門学校であれ、大学や短期大学であれ、入学時には各学生は勉強したい専門分野を選ぶ。しかし、その選択により将来の方向性がどの程度固まるかは学校ごとに温度差がある。このうち専門学校の場合、入学時に学校やコースを選択した時点で将来の職業がある程度決まってくる。各コースの専門技能を2年間で身につけ資格が取得できるよう目標が定められており、そこから外

れた内容の授業はほとんどない。そのため、たとえばコンピューター関連の専門学校であれば、受けた教育成果を社会に出て最大限に発揮しようとするプログラマーやシステム設計者などの関連の仕事に就く以外にない。途中で考え方や希望が変わるなどしてコンピューター関連以外の道に進もうとしても、学校を変える以外に進路の調整や変更は難しいのが一般的であろう。

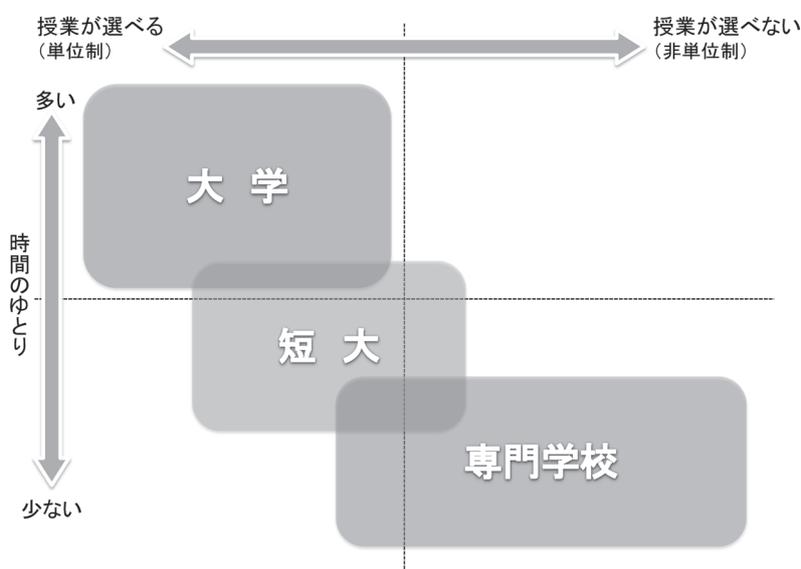
一方、大学では入学時の学部や学科を決めた後でも選べる授業の選択性が大きく、進路のある程度の調整や変更が可能である。専門的な勉強を進め新たな知識が身についていく中で、将来についての考えが変わっていくことはごく普通のことである。大学はある程度の進路変更を許容しているのである。

さらに、大学教育のもう一つの特徴に時間的ゆとりを挙げることができる。文系の場合で、授業時間は1週間あたり10～20数時間程度が一般的である。逆に専門学校の授業時間は非常に過密で、目標とされる資格やスキルを2年間で取得するために忙しいカリキュラムが組まれている。

どうして大学は時間的ゆとりを用意しているのだろうか。もちろん、学生がゆったりとした毎日を過ごして遊ぶ時間も得られるようにすることを目的としているわけではない。その1つの理由は、授業で学んだ知識や技術をもとにさらに自分で探求をしたり、教室や大学の外で課外活動などから学んだりするためにも時間的ゆとりが必要だからである。これは、大学での勉強は授業だけで完結するものではないという考え方に基づいている。

学校で学んだ専門的知識を卒業後に社会で活用するには、前述のとおりその前提として社会人基礎力が重要であるが、これらを授業の中だけで身に付けることは難しい。むしろ、さまざまなサークル活動、ボランティア活動など、大学内外での課外活動を通じ、自分と社会との接点において伸ばし得るものである。

【図表 11】 大学、短大、専門学校での授業選択と時間の比較



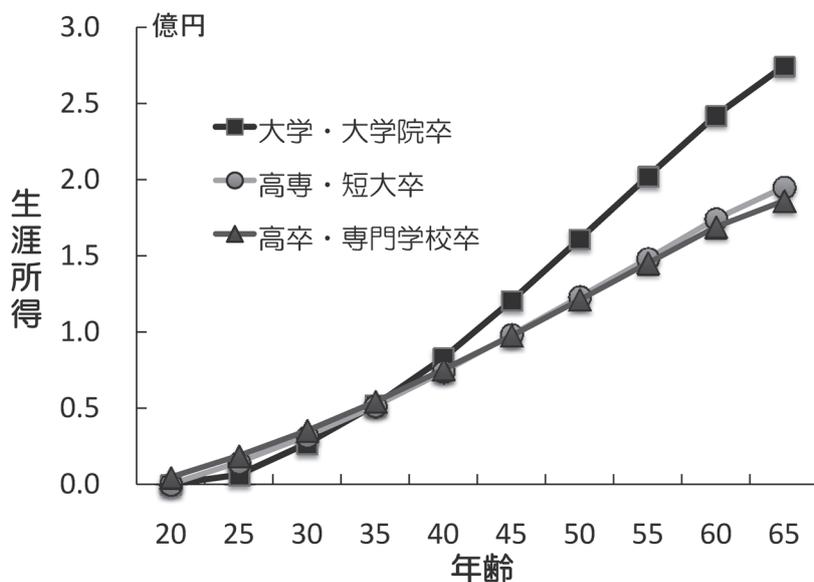
## 6 学歴間に存在する大きな所得格差

高校生が進路選択を考える上で関心が高いことの一つとして、各選択による将来の経済状況が挙げられるのではないだろうか。そこで、以下では高校生の将来を経済的な面から考えてみたい。

まず注目されるのは所得である。そこで平均賃金を学歴別にみると、大卒とそれ以外との間には大きな格差が存在している。一般には、新卒者の採用や処遇に関して学歴を問わないことを明言する企業が近年目立ってきている。それがどれほど実態的なものなのか明確ではないが、少なくとも「大卒は必ず昇進・昇給する」とか、「高卒、専門学校卒の昇進・昇給は必ず遅れる」などという企業は存在しないだろう。今や、大卒全員に高い給与を支給する余裕は企業にはない。先行きの不透明さが強まるなかで、企業は従業員の貢献度合いに応じた報酬によって従業員のやる気を高めようと試行錯誤している。その意味で、学歴によらない「実力主義」はかなり浸透してきている。

にもかかわらず、現実には大卒は高卒や専門学校卒などに比べて賃金が高い。【図表 12】は、学歴別にみた各年齢階層の生涯所得の平均（平成 21 年時点の統計で作成）であるが、大卒とその他の学歴との間には大きな差がある。30 歳代前半まではそれほど違わないが 40 歳代頃から差が拡大し始め、65 歳以上では「大卒」と「高卒・専門学校卒」との差は 9,000 万円近くとなっている。あくまで企業は各人の貢献度に見合った賃金を提供しようとしており、大卒には企業への貢献度が高い人が多く、結果として大卒の平均賃金が高くなっているのである。前述のとおり、大学では企業が求める「自分で考える能力」ないし「社会人基礎力」の向上に焦点を当てた教育に力を入れている。大卒の高所得は、そうした教育が浸透し大卒者が社会の期待の高さに応えている結果だと捉えることもできる。

【図表 12】 学歴別にみた年齢と生涯所得の平均



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成21年)より作成。

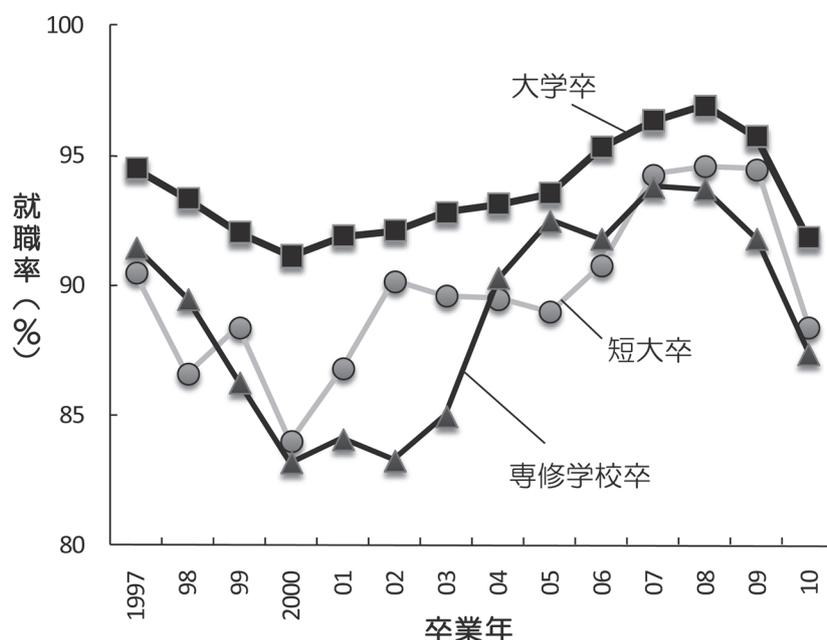
## 7 高く安定的な大卒の就職率

社会の大卒に対する期待の高さは、新卒者の就職率にも端的に現れている。【図表 13】は近年の学歴別新卒者の就職率の推移を示している。この就職率とは「就職を希望している人のうちどれだけが就職できたか」という割合を意味している。

注目すべきは、1998 年から 2002 年頃までの期間である。この頃は「就職氷河期」と呼ばれた

時期である。日本経済は低迷し、企業は新規採用に消極的だった。さらに、業況が改善傾向に転換した後もしばらくは労働力不足がパートなどの非正規雇用により充足され、正社員を目指す若年者にとって厳しい環境が続いていた。いわゆる不況であったこの期間の就職率をみると、専修学校卒、短大卒の就職率は大きく落ち込んでいる一方、大卒の就職率の安定傾向が顕著である。大卒は2000年を底に多少低下しているものの、90%以上をずっと維持している。大卒は景気の変動に比較的強く「人手余り」の時でも採用がそれほど抑制されていない。それだけ社会の期待が大きいのである。しかし、2008年に起こったいわゆるリーマン・ショック以降の世界的な景気低迷により、日本の企業においても先行きの見えない不安から新卒の採用を控える傾向が強くなっている。2010年春の新卒者にとっては、非常に厳しい就職状況となり、就職率は大卒91.8%、短大卒88.4%、専修学校卒87.4%と、急激に落ち込んでいる現状がある。

【図表 13】 学歴別の就職率の変化



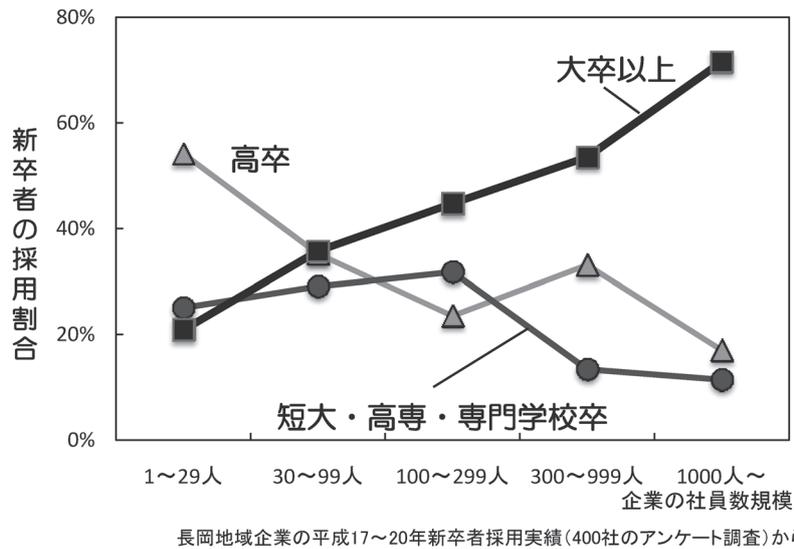
(注) 就職率は、就職希望者に対する就職者の割合  
(資料) 厚生労働省「労働経済白書」(平成22年版)より

【図表 14】は「新卒者の学歴別採用実績」について企業にアンケート調査した結果である。企業規模(社員数)別にみて、社員数の少ない小規模の企業では専門学校卒の採用人数割合が高い。実際、零細企業・小企業では新卒者で大卒を全く採用していない企業も少なくない。

しかし、社員数が多くなり企業規模が大きくなるにつれて専門学校卒の新卒者を採用する割合が低下する一方、大卒の新卒者を採用する割合は高まっている。とりわけ社員数1,000人以上の大企業については、専門学校卒の新卒者をまったく採用していない企業も多い。一般に、「企業は専門的技能の取得に特化した専門学校卒に即戦力として高い期待を寄せる」と言われることがあるが、統計的には必ずしも事実ではないのである。少なくとも、規模の大きな企業にはほとんど当てはまらない。

なお、一般に大企業の給与は中小企業に比べて高い場合が多く、この【図表 14】の結果からも前述の所得の学歴間格差の一側面をみることができる。

【図表 14】 新卒者の学歴別採用実績



## 8 企業が求める人材と大学教育

高等教育機関が目標にすべき一つは社会が求める人材の供給である。そのため、社会が学生に期待する能力の向上が教育内容の重要な柱になるはずである。それではここで、企業が学生に何を求めているかについてみてみたい。

【図表 15】は、企業が新卒者に求めている能力を示している。各基本能力について企業が新卒者採用時に重視するかどうかを学歴別に聞き、「重視する」と答えた企業割合を整理したものである。これによると、「熱意・意欲」「行動力・実行力」「協調性」の3つが学歴に関係なく強く求められていることがわかる。

他方で、学歴ごとの違いも見られる。上記3点以外で専門学校卒に期待される能力を見ると、「専門知識・研究内容」が重視されている。もともと専門学校は具体的なスキルを勉強すべきところである以上、専門知識の習得状況は決定的に重視されるのである。短大卒に対しては「表現力・プレゼンテーション能力」の他に「常に新しい知識・能力を学ぼうとする力」の注目度が高く、短い教育期間の中で取り込みきれなかった知識や技能を実務の中から学びとってほしいという期待が込められているとも読み取れる。他方で、大卒は傾向がやや異なっている。特に「論理的思考力」や「表現力」など仕事との関係が一見希薄な能力がより重視されているのが目立つ一方、逆に「専門知識・研究内容」は専門学校に比べて優先順位が低い。大学では4年間かけて専門的な勉強をしているはずなのに、これはどうしてであろうか。

それは企業が大卒に対して現場での即戦力性を超えて、やがては管理職として成長することを期待しているからである。前述のとおり、企業は学校で学んだことが仕事ですぐに通用するとはそれほど期待していない。具体的に仕事で必要となる知識は、多くの場合企業で仕事を通じて学ぶのが効率的だからである。それよりも、マニュアルの存在しないさまざまな問題に直面した時にきちんと解決策を考え提案できるか（「論理的思考力」）、企業や顧客や自分自身の問題・状況などについて相手や第三者に的確に伝えることができるか（「表現力」）といった、社会人として

基本となる能力の方が、将来の企業を支える人材にとってはより重要なのである。このアンケート調査結果からも、大卒に対する企業の期待の高さを読み取ることができよう。

【図表 15】 新卒採用の選考時に企業が重視する能力（学歴別）

項 目	大学卒		短期大学卒		専修・専門学校卒	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
熱意・意欲	77.2	1	78.6	1	77.0	1
行動力・実行力	49.5	2	38.6	3	37.8	3
協調性	43.4	3	59.3	2	59.3	2
論理的思考力	21.7	4	10.3	9	10.4	10
問題解決力	18.1	5	10.3	9	11.1	9
表現力・ プレゼンテーション能力	17.4	6	17.2	4	17.0	5
常に新しい知識・ 能力を学ぼうとする力	15.3	7	16.6	5	12.6	7
創造性	14.2	8	9.0	11	6.7	11
専門知識・研究内容	11.0	9	11.0	8	23.0	4
課題発見力	6.4	10	0.7	15	0.7	14
一般知識・教養	6.0	11	15.2	6	12.6	7
判断力	3.2	12	3.4	12	4.4	12
国際コミュニケーション能力	2.8	13	2.8	13	0.0	15
実務能力	2.1	14	13.1	7	14.8	6
(学業以外の) 社会体験	0.4	15	0.7	15	0.0	15
コンピュータ活用能力	0.4	15	2.1	14	2.2	13
その他	8.5		9.0		8.1	

(注) 採用の選考時に各能力を「重視する」と回答した企業の割合。経済同友会会員企業 883 社へのアンケート調査結果。  
(資料) 経済同友会「企業の採用と教育に関するアンケート調査」(2008) より。

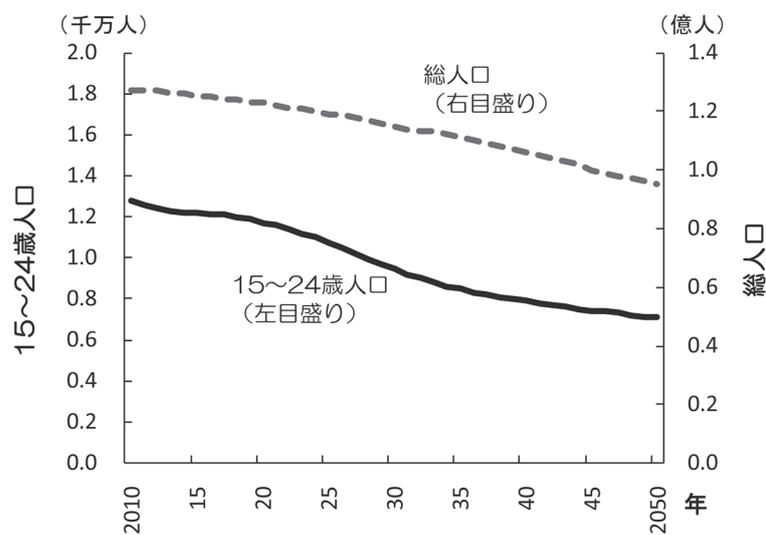
## おわりに ～常に進化が求められる大学

本書では、高校生にとって大学進学という選択肢がどのような意味を持つのか様々な側面から考えてきた。しかし、環境の激変により大学自身も今大きな岐路に立たされている。その大きな要因の1つは、大学の基盤でもある若年者の人口減少である。【図表 16】は将来人口推計を示しているが、15～24歳の人口は2010年には1,276万人、2050年には706万人と、この40年間で6割以下になると予測されている。最近では、全国の大学入学志願者の合計と大学入学定員合

計がほぼ同数になり、日本の大学入学志願者全員入学の時代が来るという「大学全入時代」に対する危惧も高まっている。

そうした中であって、大学は高等教育機関として将来に向けどのような教育を提供していくべきか、その再検討とさらなる変革に向けての進化が求められている。あくまで、地域が文化を継承し新しい知識を創造して競争力を高めていくために、地域社会の基盤を形成する大学の役割は極めて重要であり続ける。一義的には、その役割は学生の地域社会における将来価値を高めるための機会を提供することを通じて達成されるものであろう。より質の高い教育を実現し、大学進学が最善の進路選択として高校生に一層受け入れられるよう、大学には常に進歩が課せられるのである。

【図表 16】 将来人口の見通し



(資料)国立社会保障・人口問題研究所、中位推計(2006年12月)より作成

巻末参考資料

社会人基礎力の12の能力要素

分類	能力要素	内容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組む力 例) 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力 例) 「やろうじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かしていく。
	実行力	目的を設定し確実に行動する力 例) 言われたことをやるだけでなく自ら目標を設定し、失敗を恐れずに行動し、粘り強く取り組む。
考え抜く力 (シンキング)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力 例) 目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 例) 課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のものは何か」を検討し、それに向けた準備をする。
	創造力	新しい価値を生み出す力 例) 既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力 例) 自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝える。
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力 例) 相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力 例) 自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見と立場を尊重し理解する。
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 例) チームで仕事をするとき、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力 例) 状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力 例) ストレスを感じるがあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

(資料) 経済産業省「社会人基礎力に関する研究会」中間とりまとめ

#### <参考文献>

- ① 文部科学省『専修学校』パンフレット
- ② 厚生労働省編『平成 22 年版労働経済白書』、日経印刷、2010 年
- ③ 社会人基礎力に関する研究会（経済産業政策局長の私的研究会）『社会人基礎力に関する研究会－「中間取りまとめ」－』2006 年
- ④ 新潟県長岡地域振興局・長岡大学『長岡地域の若年者雇用実態調査報告書』2009 年
- ⑤ 経済同友会『企業の採用と教育に関するアンケート調査』2008 年

#### § 編集後記

本書は、平成 18 年発行の長岡大学ブックレット⑥「大学とはどういうところか？－高校生の進路選択のために－」に掲載されたデータを更新し、あらためて構成したものであり、発行にあたっては同書の著者である徳山大学経済学部教授 石川英樹氏（元長岡大学経済経営学部准教授）のご承諾をいただいた。

長岡大学准教授 村山光博

## 既刊号のご案内

◆ **ブックレット①** \_\_\_\_\_  
アタマは鍛えれば強くなる 長岡大学長 原 陽一郎

◆ **ブックレット②** \_\_\_\_\_  
授業評価の実態 - 学生満足度の高い授業とは -  
長岡大学専任講師 平野 順子

◆ **ブックレット③** \_\_\_\_\_  
ニートとフリーター - 揺れる若者の選択 -  
東京大学社会科学研究所 助教授 玄田 有史  
ニート・フリーターとは何か - 資料で読む -  
長岡大学教授 児嶋 俊郎

◆ **ブックレット④** \_\_\_\_\_  
2005長岡大学「起業家塾」  
長岡大学長 原 陽一郎 起業家塾担当教員 原田 誠司

◆ **ブックレット⑦** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ1 情報力を鍛える  
- 長岡大学における情報リテラシー・資格教育 -  
長岡大学助教授 村山 光博

◆ **ブックレット⑧** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ2 長岡大学教育プログラム  
第I部 現代GPとは何か- 選定の特徴を読む -  
第II部 長岡大学キャリア教育プログラム

◆ **ブックレット⑨** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ3 長岡大学教育プログラムII  
第I部 進化・発展する長岡大学の地域連携型教育研究  
- 地域づくり主体としての大学へ -  
第II部 学長インタビュー 地元企業との密接な連携教育で  
ビジネス力、人間力のある人材を育成する

◆ **ブックレット⑩** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ4 第3回 長岡大学文化講演会特集  
第I部 若者の社会人基礎力を鍛える - 若者自立の教育を考える -  
第II部 パネルディスカッションニート・フリーターを出さない 若者教育を考える

◆ **ブックレット⑪** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ5 2006長岡大学「起業家塾」  
長岡大学長 原 陽一郎 起業家塾担当教員 原田 誠司

◆ **ブックレット⑫** \_\_\_\_\_  
夢をかなえる長岡大学の教育プログラム  
- 平成19年度、環境経済学科・人間経営学科がスタート -  
長岡大学長 原 陽一郎 長岡大学教授 鯉江 康正

◆ **ブックレット⑭** \_\_\_\_\_  
長岡大学教育プログラムIV  
学生公募型人間力育成プログラム  
- プロジェクト型自主活動とリーダー育成 -

◆ **ブックレット⑮** \_\_\_\_\_  
長岡大学教育プログラムV  
長岡地域産業活性化のためのMOT教育  
- イノベーション人材養成プログラム -

◆ **ブックレット⑯** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ6 長岡大学教育プログラムVI  
学生による地域活性化提案プログラム  
- 政策対応型専門人材の育成 -

◆ **ブックレット⑰** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ7  
いま、なぜ大学改革か …21世紀の新しい大学像は  
長岡大学長 原 陽一郎

◆ **ブックレット⑱** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ8 第4回 長岡大学文化講演会特集  
第I部 脳科学と教育-21世紀の新しい教育を考える-  
第II部 講師との討論 21世紀の新しい若者教育をめぐって

◆ **ブックレット⑲** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ9 2007長岡大学「起業家塾」  
起業家塾担当教員 原田 誠司

◆ **ブックレット⑳** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ10 学生による地域活性化提案プログラム  
- 政策対応型専門人材の育成 - 平成19年度成果報告

◆ **ブックレット㉑** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ11 情報力を鍛える  
- 長岡大学における情報リテラシー・資格教育 -  
長岡大学准教授 村山 光博

◆ **ブックレット㉒** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ12 第5回 長岡大学文化講演会特集  
若者の自立支援とキャリア教育  
放送大学教養学部教授 宮本みち子

◆ **ブックレット㉓** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ13 学生による地域活性化提案プログラム  
- 政策対応型専門人材の育成 -  
平成20年度成果報告 (概要)

◆ **ブックレット㉔** \_\_\_\_\_  
「米百俵の精神」と長岡大学  
…長岡大学は「米百俵の精神」を受け継いでいきます。  
長岡大学長 原 陽一郎

◆ **ブックレット㉕** \_\_\_\_\_  
資格検定ガイドブック

◆ **ブックレット㉖** \_\_\_\_\_  
学生の3つの就職力一体形成支援プログラム

◆ **ブックレット㉗** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ14 学生による地域活性化提案プログラム  
- 政策対応型専門人材の育成 -  
平成21年度地域活性化GPプログラム  
学生による成果発表会 (概要)

◆ **ブックレット㉘** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ15 学生による地域活性化提案プログラム  
- 政策対応型専門人材の育成 -  
社会人基礎力育成グランプリ出場報告

◆ **ブックレット㉙** \_\_\_\_\_  
現代GPシリーズ16 学生による地域活性化提案プログラム  
- 政策対応型専門人材の育成 -  
平成19年度～21年度活動報告 (概要)

◆ **ブックレット㉚** \_\_\_\_\_  
長岡地域産業活性化のためのMOT教育  
「イノベーション人材養成プログラム」  
長岡大学イノベーション人材養成講座  
平成19～21年度成果報告書

◆ **ブックレット㉛** \_\_\_\_\_  
長岡大学のグローバルスタディ  
- 21世紀の基盤精神「グローバルマインド」を身につける学習  
プログラム -

### 長岡大学ブックレット ⑳

【発行日】平成22年10月22日  
【編集】長岡大学ブックレット編集委員会  
【発行】長岡大学  
〒940-0828 新潟県長岡市御山町80-8  
TEL.0258(39)1600(代) FAX.0258(33)8792



**NAGAOKA  
UNIVERSITY  
BOOKLET**